

イスラエル経済月報（2020年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 金融政策（Monetary Policy）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	11
COVID-19/ベンチャー投資 新型コロナウィルスにもかかわらず、4月の資金調達額は10億ドル超	
COVID-19/スタートアップ 20%のテクノロジー企業が3か月以内に倒産の危機	
オープンガバメント インテルによる MOOVIT 社買収の裏にある政府保有データベースの開放	
日本-イスラエル 経済関係	14
CVC 住友商事がイスラエル向け CVC IN VENTURE を組成	
COVID-19/医療技術 住友化学が NANOSCENT 社に資金提供。新型コロナウィルス診断センサー開発のため。	
フィンテック 三菱 UFJ ファイナンシャル・グループが FUNDBOX 社に2,000万ドル投資	
アラバシー技術 DE-IDENTIFICATION 社が1,350万ドル資金調達。オムロンベンチャーズも参加。	
貿易管理 経済産業省が外国ユーザーリストを改正	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	19
Update! エドテック Israel Education Summit 2020（2020年7月2日、オンライン）	
医療機器 The 2 nd Medical Device Research & Development Summit（2020年10月19日、テルアビブ）	
Update! モバイル Israel Mobile Summit 2020（2020年11月11日、テルアビブ）	
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定（目次掲載は主要なもののみ） ..	25
NEW イノベーション イスラエルのイノベーション・エコシステムとコロナ対応（2020年6月10日、オンライン）	
NEW イノベーション KGAP+ SPECIAL EDITION ～ポストコロナを世界のイノベーション拠点・スタートアップと考える～（イスラエル）（2020年6月11日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルのイズレール航空と香港のキャセイパシフィック航空が貨物輸送に関する協力契約を締結。イズレールがキャセイの貨物を欧州等に輸送する。
- 1日 テルアビブ市は、自転車レンタルサービス Tel-O-Fun 事業を 2021 年までに停止すると発表。民間の自転車・e スクーターシェアリングサービスが拡大したため。
- 3日 新型コロナウイルス危機の中、イスラエルのスタートアップは 4 月に 10 億ドルを資金調達。公表情報から Globes 紙が集計。
- 3日 労働者権利保護団体 Kav LaOved が 2016～19 年の公的データを基に発表したレポートによると、イスラエルの労働力人口の 11%が法的義務である最低賃金を下回る賃金しか得ていない。一方、政府による警告や制裁は 0.1%未満に留まっている。
- 4日 新型コロナウイルスに関連し、イスラエル政府は大幅な行動制限の緩和や各種店舗の営業再開を発表。ショッピングモールや一部学年の学校が順次再開される。
- 4日 インテルがイスラエルの交通アプリ企業 Moovit 社を 9 億ドルで買収すると発表。同社は 2011 年設立で、インテルは過去に投資済。アプリから得られるデータと Mobileye 社とのシナジーによる MaaS 事業開始が狙い。Moovit 社によると、インテルからの買収提案は 1 か月前で、議論はほぼリモート会議で行われたという。
- 4日 昨年 12 月インテルに 20 億ドルで買収された Habana Labs 社が、イスラエル北部カエサリアの巨大なオフィススペースの賃貸契約を締結。
- 4日 ベルシェバにフィンテック/サイバーセキュリティのオープンイノベーションラボを設立する多国籍企業に対するイノベーション庁の支援制度に、マスターカードと米 Enel X 社が選ばれた。3 年で約 370 万ドルの支援を受けることができる。
- 4日 新型コロナウイルス対策に成功したと考える小国の取組にイスラエルが参加。韓国が主導し、観光振興と経済再生のために互いに国を開くことを目指している。
- 5日 イスラエルの 4 月の新車販売台数は、前年同月比 90%弱減のわずか 2,562 台。国税庁のデータによれば、1～4 月の輸入台数は前年比で約半減した。
- 5日 財務省は、エル・アル航空に対し、最大 4 億ドルの融資に対する政府保証を承認する条件として、銀行等の既存の債権者と返済猶予を取り決めるべきと求めた。
- 5日 マイクロソフトは、イスラエルのサイバーセキュリティ企業 CyberX 社の買収に向けて交渉中。企業評価額は約 1.7 億ドルとみられる。両社はノーコメント。
- 5日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Namogoo 社は、イスラエルの AI 行動分析企業 Personali 社の買収を発表。金額は非開示。
- 5日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Orca Security 社がシリーズ A で 2,000 万ドルを資金調達。グローバル VC の GGV Capital がリード。
- 6日 住友商事がイスラエル向けのベンチャーファンド IN Venture を組成。ファンド運営は 2 名のイスラエル人が主導し、スマートシティ等に投資。
- 6日 イスラエルのクラウド・サイバーセキュリティ企業 Ermetic 社が 1,000 万ドルを資金調達。同社は、エグジット経験を有する 4 人の連続企業家が昨年設立。

- 7日 イスラエル政府の12か月間の財政赤字が、4月末時点で対GDP比4.8%に上昇。
- 7日 イスラエルの建設業協会は、中国の国有企業によるインフラ案件「独占」を阻止するよう裁判所に請願した。形式上異なる企業が異なる案件を手がけているが、実質的には中国政府が所有している点で、独占禁止法に違反すると主張している。
- 7日 イスラエルのグロースファンド Qumra Capital が、カリフォルニアに拠点を置く StepStone Group に8,000万ドル相当の試算を売却。売却分には、Fiverr 社、JFrog社、AppsFlyer 社 Riskified 社 Minute Media 社の株式が含まれている。
- 10日 イスラエル政府は経済対策を800億NISから1,000億NISに拡大する方針。拡充分は、光ファイバー通信網の拡充、インフラ整備、公共サービスのデジタル化、テクノロジー企業の支援等に充てられる。
- 10日 4月末の失業者（無給休暇含む）は115万人で、労働力人口の27.6%。4月に新たに失業登録をした人うち、レイオフが無給休暇の約2倍で、レイオフが拡大中。
- 10日 中央統計局が公表したデータによれば、2019年のイスラエルの自動車保有台数は、前年比3.6%増の約360万台。そのうち約4割が日本車、14%が韓国車。
- 10日 テルアビブに拠点を置く Aidoc 社が開発したAIで医療画像を解析するソフトウェアが、新型コロナウイルスに関連した肺異常の検知で米国FDAの承認を得た。
- 11日 財務省はエル・アル航空への4億ドルの融資に対する政府保証を決定。条件として、既存債権主による返済猶予、全従業員の33%に当たる2,000人の解雇等の合理化、役員の報酬減、株主への配当停止、株主による1億NISの資金注入、政府へのファントム・オプション付与を求める。
- 11日 イスラエルのNPO法人 Israel-Asia Center が支援したアジアの若者が、投資やアジア市場への販売で、これまでイスラエル経済に1.85億ドルの貢献。
- 11日 イスラエルの食品大手 Strauss Group とハイアールグループの合併企業が、中国での浄水施設建設に3.75億元（約5,300万ドル）を投資。
- 12日 情報筋によると、イスラエル政府は世界最大級の海水淡水化プラント Sorek 2 の入札を再検討する。IDE社と香港企業 Hutchison 社が最終候補となっているが、安全保障上の懸念がある外国からの投資を審査する諮問委員会にかけられるとみられる。
- 12日 イスラエルに拠点を置くEV向け省エネ・高性能エンジン開発企業企業 IRP Systems 社が1,700万ドルを資金調達。中国に拠点を置く Fosun Group がリード。
- 13日 米国ポンペオ国務長官が短時間イスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相及びガンツ次期首相等と会談。中国関係について会談したとみられる。
- 13日 財務省が求めた政府保証に関する条件に関しエル・アル航空 CEO がネタニヤフ首相に書簡で抗議。当該条件は同社を清算に追い込むものとして首相の介入を求めた。
- 13日 空港庁によると、ベングリオン空港で国際線が再開した際には、乗客に検温を含む医療検査を行うこととするため、出発4時間前の到着が求められるようになる。
- 13日 イノベーション庁は、独米の4つの大病院とともに、これら病院において使用される医療テクノロジーを開発するイスラエル企業に対する助成制度の募集を開始。

- 13日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 CyberArk Software 社は、米国の“Identity as a service”企業 IDaptive Holdings を 7,000 万ドルで買収した。
- 13日 イスラエル-米国のサイバーセキュリティスタートアップ Semperis 社がシリーズ B で 4,000 万ドルを資金調達。2013 年創業で、累積調達額は 5,400 万ドルに。
- 13日 保健省と国防省が北京の Beijing Genomics Institute 社から 9,000 万 NIS で調達した新型コロナウイルスの検査キットは、有効性と安全性の問題から使用されず。
- 14日 エル・アル航空の 2019 年決算は 6,000 万ドルの赤字で、監査法人がゴーイングコンサーン注記を附した。同社は新型コロナウイルスによる経営危機にある。
- 14日 情報筋が匿名で明かしたところによると、イスラエルの半導体メーカー Xsight 社が 5,000 万ドルを資金調達。インテルの CVC やマイクロソフト等がリード。
- 14日 イスラエルの Shopic 社が 760 万ドルを VC、イスラエルのスーパーマーケットチェーンから資金調達。コンピュータービジョンに基づく会計システムを開発。
- 17日 財務省・イノベーション庁・証券庁は、機関投資家のアーリーステージのスタートアップへの投資を保護する事業を開始する。選ばれた 6~12 の投資家は 30~50% のプットオプションを 7 年間保有できる。1 投資家につき 1.5~3 億ドル相当。
- 17日 ウェブサイト構築プラットフォーム企業 Wix 社が業績好調。株価が上昇し、米国で上場するイスラエル企業で Check Point、テバに次いで 3 位の時価総額となった。
- 17日 S&P はイスラエルの長期発行体格付を AA-、短期発行体格付を A-1+、アウトルックは「安定」とした。政府債務増加の影響を堅調なマクロ経済が吸収すると予想。
- 17日 エル・アル航空はテルアビブ-イスタンブール間の貨物便を 5 月 24 日から週 2 便開始予定。政府当局の承認を待っている状態。
- 18日 Netivei Israel 社（旧 National Roads Company）が、交通インフラにテクノロジーを導入するためのイノベーション部署を設立する。年間予算は約 1,000 万 NIS。
- 18日 独ポルシェが、各種センサーのデータから路面状況の感覚を得ることを可能とするイスラエルの自動車技術スタートアップ Tactile Mobility 社の技術を採用する。
- 19日 自動車運転の安全技術開発企業 SaverOne 社がテルアビブ証券取引所（TASE）に IPO に向けた目論見書を提出。今年初のテクノロジー企業の TASE 上場となる。
- 19日 ボストンに拠点を置く PE 企業 Advent International 社によるナスダック上場サイバーセキュリティ企業 Forescout Technologies 社の 19 億ドルでの買収が実現せず。買収が完全に撤回されたのかどうかについて、両社は明らかにしていない。
- 20日 イスラエル空港庁は、帰国するイスラエル人に対する 14 日間の自己隔離と、外国人に対する入国禁止措置を 6 月 15 日まで延長することを、航空各社に通知した。
- 20日 エル・アル航空は、旅客便の運航停止を 6 月 20 日まで延長すると発表。
- 20日 中央銀行がクレジットカードの使用データを基に公表したレポートによると、イスラエルの民間消費は早くもコロナ禍以前の水準にまでほぼ回復している。
- 20日 イスラエルに拠点を置く半導体スタートアップ Newsight Imaging 社が、イスラエル-中国ファンド Infinity Equity Management 社から 700 万ドルを調達。
- 21日 大テルアビブの地下鉄 M2 線の具体的計画が明らかに。ペタク・ティクバからテルアビブを通りホロンへと至る全長 22km、22 駅。

- 21日 米国の投資企業 Arieli Capital 社は、イスラエル南部のラマトネゲブ地方議会等と新たなアグリテック・センター設立のための協力協定を締結。約 500 万ドルを投資し、砂漠農業や大麻栽培に関する研究開発やアクセラレーター活動を行う予定。
- 24日 中央銀行総裁は、内閣に対し、経済回復への悪影響を避けるため、増税は 2021 年予算で行うべきではなく、2022 年予算まで待つべきだと助言。
- 24日 ガラス製品を生産する Phoenicia America-Israel 社が 85 年の歴史に幕を下ろした。トルコ製品との価格競争に苦しんでおり、新型コロナウイルスがとどめを刺した。
- 25日 イスラエルの 2020 年第 1 四半期の経済成長率は年率マイナス 7.1%。過去 20 年間で最悪の数字。特に民間消費が年率 20.3%減少した。
- 25日 中央銀行政策決定会合は、政策金利を 0.1%のまま維持。また、リサーチ部門は経済予測を更新し、成長率を 2020 年-4.5%、2021 年 6.8%とした。
- 25日 Delek 社は保有する Karish 天然ガス田と Tanin 天然ガス田のロイヤリティ権を、イスラエルの Noy Fund に売却する。
- 26日 イスラエルの B2B 決済・オンラインレンディングサービス企業 Fundbox 社が、三菱 UFJ ファイナンシャル・グループの CVC から 2,000 万ドルを資金調達。
- 26日 テルアビブの精密農薬散布スタートアップ Greeneye Technology 社が 700 万ドルを資金調達。Jerusalem Venture Partners がリードし、シンジエンタも参加。
- 26日 世界最大級の海水淡水化プラント Sorek 2 の建設・運営の入札は、IDE Technologies 社とレウミ銀行が落札。香港の Hutchison 社は競り負けた。これで、IDE 社はイスラエルの海水淡水化プラントの 5 つの入札の 4 つを落札。Sorek 2 は 2023 年完成で、年間 2 億 m³の水を 1 m³当たり 1.45NIS で供給予定。
- 26日 情報筋によると、イスラエルのイズレール航空とアルキア航空が統合を視野に交渉中。アルキア航空の会長は、「両社を救う方法は統合だけである」と述べた。
- 27日 イスラエルのプライバシー保護スタートアップ De-Identification 社が 1,350 万ドルを資金調達。AXA Venture Partners がリードし、オムロンベンチャーズも参加。
- 26日 イスラエルの精密灌漑スタートアップ Saturas 社が 300 万ドルを資金調達。Gefen capital や中国の肥料添加剤企業 Hubei Forbon Technology 社が投資。
- 31日 保健省は、少なくとも 6 月いっぱい外国人の受入を再開しないと明言。
- 31日 100 万人当たり死者数を 31 人に抑えている新型コロナウイルス対策のベストプラクティスを、イスラエルのユダヤ機関・ワイツマン研究所等が外国に紹介中。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2020年第1四半期の成長率は年率マイナス7.1%（一次推計）

中央統計局は、2020年第1四半期の成長率（一次推計）が年率マイナス7.1%だったと発表した。新型コロナウイルスによる影響によるもので、2001年や2008年第4四半期の経済危機を含めた過去20年間で最悪の数字である。今回の数字は危機のピークである4月の結果を含まない。

イスラエル経済の50%を占める民間消費は年率20.3%減少。ただし、食品と家庭用品の民間消費は、年率5.8%増と唯一増加した。財・サービスの輸出は年率0.5%減。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/145/08_20_14_5b.pdf)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-contracted-at-71-in-q1-1001329986>)

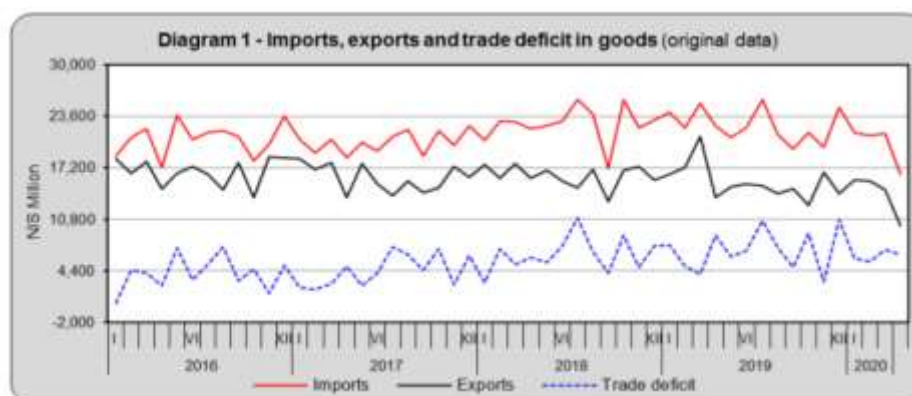
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 4月の貿易赤字は64億NIS。ハイテク関連製品の輸出は直近3か月で年率23.2%減。

中央統計局の発表によれば、2020年4月の物品輸入は164億NIS、物品輸出は100億NISであり、貿易赤字は64億NISであった。

物品輸入の58%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費財、14%が機械装置、陸上輸送機だった。残り8%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。原材料（ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3カ月で年率8%増加した。

鉱工業製品の輸出が全体の94%を占め、3%がダイヤモンド、残り3%が農林水産品だった。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸出は直近3カ月で年率2.9%減少。工業製品輸出のうち36%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率23.2%減少。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/132/16_20_1_32e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 4月の失業率は3.3%だが、被用者のうち新型コロナウイルスが原因で一部でも休職している者の割合は39.0%にのぼる。

中央統計局は、2020年4月の失業率は3.3%であり、前月比0.1%減だったと発表。

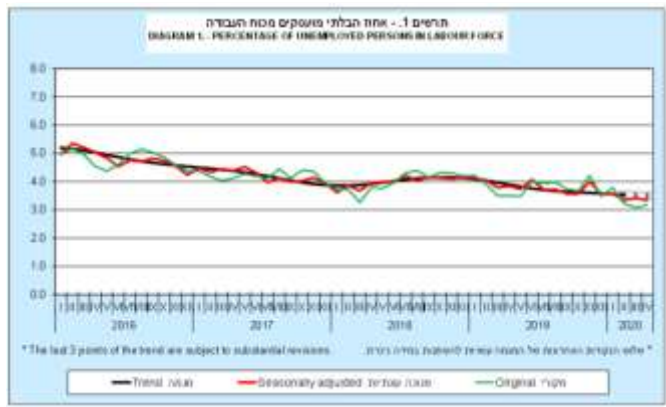
労働参加率は62.0%で、前月比0.5%減。2020年4月の15才以上人口における労働人口は409.2万人、うち被雇用者数は395.6万人（男性205.4万人、女性191.2万人）となった。

中央統計局の定義では、失業者に「休職者」は含まれない。2020年4

月末時点で、被用者のうち一時的に仕事が全くない人は153万人で、前月比71%増。このうち、新型コロナウイルスが原因の人は127.6万人。被用者のうち一時的に仕事が週のうち一部でない人は101.1万人で、前月比24%増。このうち、新型コロナウイルスが原因の人は25.2万人。一時的に（週のうち全部又は一部で）仕事がないひとは、被用者全体の64.5%を占め、新型コロナウイルスが原因の人は被用者全体の39.0%となった（※もともと4月はユダヤ暦の大型連休があり、一時的に閉店する店舗等も多い）。

特に新型コロナウイルスによる休職者の割合が高い業種は、宿泊業・飲食業（78.7%）、芸術・娯楽・レクリエーション（73.9%）、その他サービス業（69.7%）、教育（54.3%）、不動産業（51.0%）。職種でみると、サービス・営業（56.6%）、エンジニア・技術者・代理人・関連専門職（45.5%）、事務補助（43.7%）、工業・建設業等の熟練労働者（43.1%）で新型コロナウイルスによる休職者割合が高い。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/144/20_20_144e.pdf)



4. 消費者物価指数 (CPI)

- 4月期のCPIは0.3%下落

中央統計局の15日の発表によれば、2020年4月期の消費者物価指数は0.3%下落。

特に価格下落が著しかったのは、交通費（3.3%低）。一方、特に価格上昇が著しかったのは、野菜・果物（4.8%高）、被服（3.1%高）、食品（0.7%高）。

過去12か月間では0.6%下落。年初からだとも0.4%下落で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を下回る。

中央統計局は、2-3月期の住宅価格指数も公表。1-2月期に比べて0.6%上昇した。前年同期比では4.2%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/138/10_20_138e.pdf)

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/137/10_20_137e.pdf)

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.1%で維持

5月25日、イスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。

中銀による声明の要旨は以下のとおり。

新型コロナウイルス危機は、経済活動に関して未曾有の後退と、求職者数の急増を引き起こしている。移動と活動に関して政府が課している制約を段階的に取り除いていることは、経済活動にも反映され始めているが、経済に対する負の影響は依然として大きく、今後残ると予想される。中央銀行リサーチ部門の評価によれば、さらなる感染の波がなく制限の厳しさが増すことはないとの前提の下で、2020年の顕著な景気後退の後で、GDP成長は2021年急速に回復すると思われるものの、2021年末の失業率は危機直前の水準よりも高くなると思われる。

中央銀行リサーチ部門の評価によれば、5月中旬時点で、制限緩和によって経済封鎖の範囲は約半分にまで減少した。経済活動に関するリアルタイム指標はいくつかの産業での回復を示しているが、活動レベルは低いままであり、主たる制限がまだ緩和されていない産業の活動は最低レベルのままである。そして、回復は労働市場の一部に反映されているにすぎない。

多くの国では健康に関連した制限の下で経済活動を順次再開させる様々な段階にあるが、世界的な経済危機の影響は引き続き大きい。国際機関は予測を下方修正しており、経済の減速は第2四半期でさらに悪化すると見込まれる。危機の大きさは、各国中央銀行及び政府による幅広く前例のない政策的反応を惹起している。

世界の中央銀行による政策的措置によって、資本市場では部分的な回復がもたらされている。一度急落した株式市場は、各国で程度こそ異なるものの、回復してきており、政府債市場は安定している。イスラエル中央銀行自身の措置は、明らかにイスラエルにおける政府債と社債のイールドを減少させた。

銀行の与信は、主として事業貸付けと住宅ローンによって、危機の間に増加しているが、小規模事業への与信と消費者信用は減少している。政府による部分的な保証に伴い中小企業にまで貸付けを拡大したファンドの活動によって、小規模事業に対する貸出金利の平均は減少した。社債市場は3月に一時的に発行を停止したが、4月・5月には発行も再開されている。

前回の政策決定会合から、シェケルは実行為替レートで2.2%高となり、為替レートは危機前の水準に戻っている。輸出の回復（特に世界的な需要減退を考慮する必要があるが）とターゲット幅へのインフレ率の回復は、為替レートがこの水準でどの程度安定するかにかかっている。

物価上昇環境の下方傾向は、特にエネルギー価格の下落を背景として、続くだろう。4月の物価上昇率は年率-0.6%だった。短期的な物価上昇率はターゲット幅を下回るが、中長期的にはターゲット幅に収まる。現時点では、サプライサイドに対する負のショックからの物価上昇の影響を示す兆候はない。危機によって、CPIを計測する方法論上の難しさが存在するとともに、計測された物価の変化が意味するところを分析することにも方法論上の難しさがある。

経済活動に対する危機の負の影響の大きさを考慮し、政策決定会合は、金融政策の緩和幅を拡大し、金融市場の秩序ある機能を引き続き維持するために、幅広い手段を活用して

いる。政策決定会合は、危機が継続し、金融政策の目標を達成するために危機の結果創出された経済への負の影響を中和するために必要な限り、政策金利を含む既存の手段の活用を拡大するとともに、追加的措置を実行に移すことができるようにする。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 7 月 6 日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/25-05-2020.aspx>)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 5 月の為替相場は乱高下

新型コロナウイルスの蔓延以降、シェケル・ドル相場は世界の株式市場に連動して売買されており、株安になるとイスラエルの金融機関が海外のポジションをカバーするためにシェケルを売って外貨を購入している。そのため、5 月上旬～中旬は、株安に伴ってシェケル安の相場が多かった。

イスラエル中央銀行も、シェケル高是正のために数度にわたって為替介入を実施した。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・5 月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F05%2F2020&DateEnd=28%2F05%2F2020&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)



6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高は前月比 76 億ドル増の 1335 億ドル。再び歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、2020 年 4 月末時点の外貨準備高は、前月比 76 億ドル増となる 1335 億ドルであった。現在、外貨準備高は GDP の 33.8% を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入 (7.27 億ドル)、評価替 (20.73 億ドル)、政府移転 (64.84 億ドル)。他方、民間移転 (16.90 億ドル) による準備高の増加も生じている。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-5-20b.aspx>)

7. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

COVID-19/ベンチャー投資 新型コロナウイルスにもかかわらず、 4月の資金調達額は10億ドル超

世界的な新型コロナウイルス蔓延による経済危機にもかかわらず、イスラエルのスタートアップは4月に10億ドルを資金調達した。資金調達ラウンドを完了した企業のプレスリリースを集計したもの。ステルスに留まることを選んで投資を受けたことを公表していない企業もあるため、数字はさらに大きなものである可能性もある。

リサーチ企業 IVC Research Center 社とイスラエルの国際法律事務所 Zysman, Aharoni, Gayer & Co. (ZAG-S&W)によると、イスラエルのハイテク企業の資金調達額は2017年52.4億ドル、2018年64億ドル、2019年83億ドルであり、2020年第1四半期は27.4億ドルという力強いスタートを切った。例えば、リモートワークや医療、サイバーセキュリティを促すハイテク企業の資金調達ラウンドは、新型コロナウイルスによって妨げられるどころかむしろ加速されている。

4月の資金調達ラウンドを牽引したのは、1.45億ドルを調達した行動生体認証企業 BioCatch 社、1億ドルを調達したフラッシュ・ストレージ・プラットフォーム Vast Data 社である。他の大きな資金調達としては、7,700万ドルを調達したクラウドセキュリティ企業 Cato Networks 社、5,200万ドルを調達したスマート車載カメラ企業 Nexar 社、5,000万ドルを調達した遠隔医療企業 Tyto Care 社、4,600万ドルを調達した自動車データプラットフォーム企業 Otonomo 社、4,000万ドルを調達した分析プラットフォーム企業 Glassbox 社がある。

出典：報道 Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-startups-raised-nearly-1b-in-april-1001327236>)

COVID-19/スタートアップ° 20%のテクノロジー企業が3か月以内に倒産の危機

イノベーション庁と産業団体連合会の Israel Advanced Technologies Industries が5月中旬に実施した調査によると、調査対象企業414社の20%に当たる80社のテクノロジー企業が、新たな投資資金を調達できなければ、3か月以内に閉鎖するという。この調査結果は、若い企業に対する投資が厳しくも突然止まってしまったことを示しており、調査企業の40%が資金調達は完全に止まっていると述べており、51%が資金調達プロセスの進捗が遅くなっていると回答。資金調達プロセスが予定どおりであると答えた企業はわずか9%にすぎなかった。さらに、同調査によれば、金融機関・銀行からの融資を申し込んだ企業のうち、半数が融資を断られ、30%はまだ回答を得られていないという。調査企業の90%以上が売上減少を報告しており、25%は4月の売上が50%以上減少したという。従業員が10名以上の企業のうち、65%は、投資を確保できなければ6ヶ月以内の廃業を迫られると回答している。

調査対象企業のほとんどは従業員50名未満で、ソフトウェア企業41%、ヘルスケア企業41%、通信関連企業18%という構成。回答企業の65%は従業員1-10名、20%が従業員11-30名、6%が従業員31-50名、9%が従業員50名超であった。

「今回の調査は、ハイテク産業全般、特に小規模企業の問題を示している。もし状況が現在のまま変わらなければ、多くの良い企業の店じまいを目にすることになるかもしれない。」イノベーション庁の戦略・経済担当副理事長はこう述べる。「もし投資凍結がさらに3~6か月続くと、本来成功していたプロジェクトでも生き残れないかもしれない。」

回答企業のおよそ25%が従業員のレイオフを行っており、15%が人員の15%以上を解雇したと回答した。もし今の状況がこのまま変わらなければ、57%の企業が6ヶ月以内にさらなるレイオフを計画しているという。さらに、71%が新型コロナウイルスのせいで採用プロセスを凍結していると回答している。

同調査によれば、3分の1以上の企業が従業員を休暇扱いにしており、その割合は規模の小さな企業のほうが高い。賃金に関しては、33%の企業が集中的な(15%以上の)賃金カットを実施しており、その割合は成長企業のほうがやや高かった。例えば、シリーズBの資金調達段階にある企業では、49%が集中的な15%以上の賃金カットを実施しているが、上場企業ではその割合は16%だった。また、さらに25%の企業が、今後このような賃金カットを検討している。

91%もの圧倒的多数の企業が資金調達における遅れや停止を報告しているが、既存の投資家に対する追加的資金の要望に関しては、51%が要望済みであると回答。そのうち46%が投資家がまだ検討中と回答しており、19%が追加資金を受領済み、35%は投資家から何の支援もできないと言われたという。

回答企業の過半数(60%)が、イノベーション庁が提供する支援策への申請を検討しており、32%が同庁のファースト・トラック支援策を利用している。同庁は、ファースト・トラック助成金を用いて小規模企業を支援するために5億NISの予算を受けており、多数の申請が寄せられていると報告している。

出典：報道 Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3828695,00.html>)

オープンガバメント インテルによる MOOVIT 社買収の裏にある政府保有データベースの開放

(イスラエル法務省情報公開部署の責任者による寄稿)

最近、インテルによる公共交通トラッキングアプリ企業 Moovit 社の 10 億ドルでの買収がされた。気づいている人は多くないが、同社のアプリが基にしているデータベースは、公共の利益のためにアクセスすることが可能な政府のデータバンクなのである。リアルタイムの公共交通データを含むそのデータベースは、運輸・道路安全省が使用しており、2012 年から要望があれば一般公衆に対して開放されている。起業家、研究者、開発社又は単に関心のある市民など、誰でもデータを使用できる。そのうちの 1 者が Moovit 社の創業者だったのだ。

Moovit 社の買収は政府が所有するデータベースの力と経済的可能性を証明した。マッキンゼーが 2016 年に発表したレポートによれば、政府が保有するデータベースを開放することによる経済的可能性は、世界全体で約 3 兆ドルにのぼると見積もられる。

経済的価値と同じくらい驚くべきは、政府保有データバンクの研究面における可能性である。蓄積されたビッグデータを公的研究のために提供することで、次なる研究面でのブレイクスルーにつながるかもしれない。この可能性は、世界の医学研究が競って新型コロナウイルスの治療法とワクチンを探している昨今、特に注目に値する。

(イスラエルにおける政府保有データベース開放の) 原則は単純だ。そのルールは情報公開法に基礎を置きつつ、最高裁判所によって何度も修正されてきたが、公的機関は保有する情報の管理者であり受託者である、というのがその原則だ。各種の政府機関によって作られたデータバンクは、納税者のお金によってまかなわれたものであり、納税者のために用いられる。公的機関が保有するデータベースへのアクセスを望む市民は、その目的がビジネス、研究、その他どんな理由でも、自らが実質的に所有する資産の使用に対する当然の権利を行使できる。したがって、公的機関は、プライバシー保護や国家の安全保障を考慮しなければならない例外的場合を除いて、そのデータベースを使用するという権利の行使を市民に認めなければならない。

残念なことに、進捗状況は思わしくない。イスラエル政府が公共のデータベースへのアクセスを認める決定を 2016 年にしたにもかかわらず、その決定の実施状況に関する情報通信技術庁のレポートによれば、決定から 3 年が経過したが、実施率はわずか 73%であるという。機密データを含む情報を効果的な匿名化技術を用いることで開放する際のルールに関しても、政府は大きな壁に直面している。この点でも、明らかにパラダイムシフトが求められている。その日までは、市民は情報公開法を通じてデータへのアクセスを認めるよう要求することしかできない。

出典：報道 Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3824454,00.html>)

日イスラエル経済関係記事

CVC 住友商事がイスラエル向け CVC IN VENTURE を組成

住友商事がイスラエルへの投資を加速させるための新たな投資ファンド「IN Venture」を組成した。

同社は、イスラエル政府によって入国者全員に2週間の隔離措置が義務づけられる少し前に、今回のファンドを組成した。

ファンドは、Eyal Rosner氏（55）とEitan Naor氏（57）が運営する。Rosner氏は、イスラエル首相府のAlternative Fuels Initiativeで会長兼執行役員を務めていた。Naor氏は、Amdocs社の顧客ケア・会計担当副社長を務めた後、ECI Telecom社の子会社ECtelの前CEOとTTI Telcom社の前CEOを務めた。

3月、IN Ventureは、位置分析技術を開発するイスラエルのスタートアップAnagog社の1,000万ドルの投資ラウンドをリードした。

住友商事がイスラエルにファンドを立ち上げた理由を尋ねられた南部智一代表取締役副社長執行役員はインタビューに対し次のように答えた。

—イスラエルには、何を求めているのか。

「当社のフォーカスは、インフラであり、スマートシティ、デジタル化、ヘルスケア、サイバー、IT、エネルギー、モビリゼーション等である。今は世界が国ごとに分かれているが、将来的には、宗教や地域、都市ごとに分かれるようになるだろう。それぞれの都市が自分たちのプラットフォームと専門性を持つようになる。都市ごとに異なる性格を持ち、人々はどの都市に住んで税金を納めるかを選択するようになるだろう。東京がNYと競い、NYがテルアビブと競う、といった具合に。人々を惹きつける良い都市となるためには、何か秀でた部分がないといけない。例えば、テルアビブは観光に非常に強い。当社の製品群によって、例えば高速インターネットや効率的な病院、工業やエネルギー、スマート交通といった幅広い分野で都市の手助けをすることができる。私の考えでは、それがスマートシティの定義である。」

—交通についてはどうか。次の10年で本当に自動車を運転しなくなるだろうか。

「先月、私は米国でテスラの自動運転車に試乗した。高速では私が自分で運転するより速い平均速度で運転することに驚いた。今は規制の問題があるが、この問題は中国メーカーを含めた世界中で取り組まれている。保険会社は自動運転車に対する解決策を考え出さなければならぬが、この問題に関する解決策は本来政府から出てこなければならない」

出典：報道 CTech by Calcalist, TechCrunch

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3818190,00.html>)

COVID-19/医療技術 住友化学が NANOSCENT 社に資金提供。新型コロナウイルス診断センサー開発のため。

住友化学は、このたび、イスラエルのナノセント（Nanoscent）社へ、同社が進める臭気検知デバイスを用いた新型コロナウイルス感染症の迅速診断センサー開発のため、必要資金の約7割を提供することとした。

ナノセント社は、イスラエルのベンチャー企業で、ケミレジスタ※を搭載した臭気検知デバイスとデジタル技術を融合したさまざまな新型センサーを開発している。同社は、新型コロナウイルス感染症の拡大抑止に向けて、この技術を活用し、鼻の呼気からウイルス感染を検知できる迅速診断センサーの開発に着手した。国境や空港、病院などでの感染スクリーニングシステム構築のため、既に、イスラエルおよび欧州の病院や高精度な検査技術を開発する企業と連携し、実証実験を始めている。臭気検知デバイスを用いた非侵襲（生体を傷つけない）かつ即時に判定ができる極めて簡便な診断方法と、PCR法などのより高精度な検査方法を組み合わせて、「短時間」「低コスト」「高精度」で実施可能な感染スクリーニングシステムの実現を目指す。

住友化学は、迅速診断センサー技術の開発は、新型コロナウイルス感染症はもとより、将来に発生が懸念されるパンデミック対策にも応用が可能であると考えている。また、昨年ナノセント社と共同で開発している「体調可視化」による次世代ヘルスケアプラットフォームの基盤技術向上にも資するものと判断し、今回の資金提供を決定した。

住友化学は、今後もスタートアップやアカデミア等とのオープンイノベーションを通じて、パンデミック対策に向けたさまざまな取り組みを推進するとともに、現中期経営計画において、次世代事業の重点領域の一つに掲げる「ヘルスケア」分野の技術開発を加速させていく。

※周辺の化学的環境（物質の吸着など）に応じて電気抵抗値が変化する材料で、さまざまな物質を検知するセンサーとして活用できる。一般にナノテクノロジー（物質を原子・分子レベルで制御し特徴的な素材を開発する技術）を活用した材料が用いられる。

ーナノセント社について

2017年設立のイスラエルのベンチャー企業。Scent Recognition as a Service というコンセプトのもと、臭気検知のハードウェアのみならずソフトウェア開発も行っている。2019年1月には世界最大の業界向け電子機器見本市 CES（米国ラスベガス）で気候変動部門でアワード（CES Eureka Park Climate Change Innovators Award）を受賞するなど、業界でもその技術が高く評価されている。

出典：プレスリリース

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20200508.html>

フィンテック三菱 UFJ ファイナンシャル・グループが FUNDBOX 社に 2,000 万ドル投資

イスラエルの B2B 決済・オンラインレンディングサービス企業 Fundbox 社が、日本最大の金融グループにして世界 4 位の銀行ホールディング企業である三菱 UFJ ファイナンシャル・グループの CVC 三菱 UFJ イノベーション・パートナーズから 2,000 万ドルを資金調達した。今回の投資によって、三菱 UFJ イノベーション・パートナーズは Fundbox 社へのシリーズ C ラウンドでの投資額を 3 倍にしたことになる。これにより、Fundbox 社のシリーズ C ラウンドにおける調達額はほぼ 2 億ドルとなった。

三菱 UFJ イノベーション・パートナーズの岡本彰彦取締役副社長兼戦略投資部長は述べる。「特に新型コロナウイルスの間、Fundbox 社の先進的データサイエンスとテクノロジー能力によってその優れたポートフォリオ・パフォーマンスがいかに向上できるかを考えると、我々は満足している。最近の通常ではない経済状況に直面しているときでさえ、同社の事業の強さは印象的である。当社は Fundbox 社に大きな信頼を置いている。」

新型コロナウイルスは多くのフィンテック企業に広範な負の影響を与えているが、Fundbox 社は力強い動きを見せており、顧客網を継続的に拡大させ、既存顧客からの信頼を得、B2B 事業者に対する一層迅速な決裁を可能としている。パンデミックの初期には損失がある程度増加したが、現在では財務的健全性のキー指標は危機前の水準又はそれ以上にまで回復している。

同社の創業者兼 CEO の Eyal Shinar 氏は述べる。「リアルタイムでのデータアクセスと機械学習、厳格な与信マネジメントへの投資によって、この予期せぬ危機への迅速な対応が可能となり、顧客の大部分にサービスを提供し続けることができている。三菱 UFJ のような洗練された戦略的投資家からの投資と支援によって、当社は技術プラットフォームと顧客体験に投資を続けることができるし、今回の未曾有のパンデミックと経済危機から脱出することができるだろう」

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://en.globes.co.il/en/article-mitsubishi-ufj-invests-20m-in-b2b-payment-co-fundbox-1001330264>

プライバシー技術 DE-IDENTIFICATION 社が 1,350 万ドル資金調達。オムロンベンチャーズも参加。

イスラエルのプライバシー保護スタートアップ De-Identification 社 (D-ID 社) が 1,350 万ドルを資金調達したと発表。AXA Venture Partners がリードし、ヒュンダイ自動車、Pitango Venture Capital, Maverick Ventures, Mindset Ventures, オムロンベンチャーズ, AI Alliance 他が参加。D-ID 社は 2018 年に 400 万ドルを調達している。

同社は新たな資金を用いて、販売・マーケティング活動を増やすとともに、研究開発への投資を継続する予定。同社は、いずれも 8200 部隊を除隊した Gil Perry 氏, Sella Blondheim 氏及び Eliran Kuta 氏が 2017 年に設立した。

同社の共同創業者兼 COO の Blondheim 氏は述べる。「今のように経済が不透明な時にこの規模の資金を調達できたことは、当社が提供するソリューションへのニーズを反映している。監視に用いることができるデータの保護を求める先進的プライバシー規制とともに、顔認証技術の使用が増加することに伴い、多くの企業が蓄積している情報の匿名化をしなければ多額の罰金を科される状況に置かれている。」

同社の AI 技術は、人間の目では見ることができるとは顔認証アルゴリズムでは認識できない写真・ビデオを作り出す。これによって、企業やセキュリティ機関、政府はプライバシー規制を遵守し、生体データベースを保護することができるようになる。

Pitango Venture Capital の共同創業者兼マネージング・パートナーの Rami Kalish 氏は述べる。「監視からの保護は 21 世紀で最も需要の大きな技術の一つであり、我々は D-ID 社がこの点に関する市場のギャップ・空隙を埋めてくれることを期待している。彼らのプライバシーに対するコミットメントは、産業、企業、コミュニティに力を与えようとするものだ」

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3827550,00.html>)

貿易管理 経済産業省が外国ユーザーリストを改正

経済産業省では、大量破壊兵器関連貨物等に係るキャッチオール規制※の実効性を向上させるため、輸出者に対し、大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国所在団体の情報を提供する「外国ユーザーリスト」を発出してきた。

今般、最新の情報をもとに当該リストを改正した。

※国際合意により輸出規制を行うこととなっている品目以外のものであっても、その品目が大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある場合には輸出許可申請を義務付ける制度。

外国ユーザーリストについて、最新の情報をもとに検討した結果、改正後の掲載団体は合計 14 カ国・地域の 546（12 増）の団体となる。

イスラエルについては、これまで掲載されていたベングリオン大学が、今般の改正によって非掲載となった。これにより、イスラエルの団体は、Nuclear Research Center Negev (NRCN) の 1 団体のみとなる。

—外国ユーザーリストとは

キャッチオール規制の実効性を向上させるため、輸出者に対し、大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国所在団体の情報を参照用として提供するもの（禁輸リストではない。）。輸出者は、輸出する貨物等のユーザーが本リストに掲載されている場合には、当該貨物が大量破壊兵器等の開発等に用いられないことが明らかな場合を除き、輸出許可申請が必要となる。平成 14 年 4 月のキャッチオール規制導入時より公表している。

なお、本リストに掲載されているか否かに関わらず、輸出をしようとする貨物等が国際的な平和及び安全の維持を妨げることとならないよう、輸出者は引き続きユーザー等の確認を十分行った上で、必要に応じ外為法に基づく許可を受けなければならない。

出典：プレスリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200508001/20200508001.html>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※3月12日より、イスラエル政府の措置により、外国人のイスラエルへの入国については、生活の拠点がイスラエルにあり、イスラエルにおいて自宅検疫（隔離）措置を取ることができることを証明できた場合に限り、入国が許可されます。当該証明は、申請者の滞在地における代表事務所（大使館等）に申請ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館 HP・イスラエル保健省 HP 等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/anzen_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

フィンテック INSURTECH NEXT（2020年6月24日、オンライン）

インシュアテック（保険テック）に関するカンファレンス。B2B ミーティングも予定されており、スタートアップコンペティションも開催される。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催。

<https://www.insurtechnext.com/>

日程確定！エドテック ISRAEL EDUCATION SUMMIT 2020

（2020年7月2日、オンライン）

エドテックに関する国際カンファレンス・展示会。世界20か国から参加者があり、今回4回目の開催。

<https://www.ies-summit.org/>

延期！日程変更！HR INNOV8 WORK（2020年7月20日（オンライン）、10月21～22日（テルアビブ））

HR 及び未来の働き方に関するイベント。今回第2回開催。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、1,000人の参加を見込む。

<https://www.innov8work.com/>

延期！日程変更！ SAAS SAAS TIGER（2020年7月21日（オンライン）, 10月21～22日（テルアビブ））

SaaS分野における成長を目指し、関係する営業、製品開発、投資、ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、700人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

延期！日程変更！ AI FUTURE OF AI（2020年7月28日（オンライン）, 10月21～22日（テルアビブ））

AIに関する国際カンファレンス・展示会。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、今回4回目の開催で、うち1回はベルリンで開催。1,500人の参加者、300社以上のスタートアップ、500件以上のB2Bミーティングを見込む。

<https://www.futureofai.com/>

半導体 CHIPEX2020（2020年9月15～16日, テルアビブ）

イスラエルの半導体産業の年次イベント。イスラエルのハイテクに関するメディアである Advanced System Group が Semiconductor Industry Association の協力を得て主催。ベンダーによる展示、技術的なカンファレンス、エグゼクティブ・サミットの3本柱から構成される。

<http://www.explace.co.il/?CategoryID=1043>

延期！日程変更！ REACT REACT NEXT 2020（2020年10月12日, テルアビブ）

JavaScriptのフレームワークであるReactに関するイベント。React Native, Redux, MobX等について議論する。Reactの初心者も上級者も対象とする。750名の参加者を見込む。

<https://react-next.com/>

電機 RAX（2020年10月13～15日, テルアビブ）

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム、エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

ナノテク **NANO.IL.2020** (2020年10月13~15日, エルサレム)

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル, エレクトロニクス, 光学, 医療, 防衛, 航空, 半導体等の分野を対象に, 企業, 投資家, 大学等からの参加者を想定している。

<https://www.nanoilconf.com/>

技術移転 **THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION** (2020年10月19日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 **THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2020年10月19日, テルアビブ)

医療機器 (ハードウェア及びソフトウェア) に特化したカンファレンス。今回は, 最先端の R&D の方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

マシンビジョン **ISRAEL MACHINE VISION CONFERENCE (IMVC) 2020** (2020年10月29日, テルアビブ)

マシンビジョンに関するカンファレンス。自動車, 防衛, 医療機器, 印刷, ゲーム産業等のアルゴリズム開発者, データサイエンティスト, エンジニア, プログラマー等の参加を想定している。今回 11 回目の開催。

<https://www.imvc.co.il/>

ヘルスケア **GLOBAL WELLNESS SUMMIT 2020** (2020年11月10～13日, テルアビブ)

健康産業に関する大規模カンファレンスで、世界中から企業幹部、アカデミア、医師等が参加する。米国の団体が主催しており、毎年世界各地で開催地を変えて開催され、本年はテルアビブで開催。

<https://www.globalwellnesssummit.com/2020-global-wellness-summit/>

日程確定! **モバイル** **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2020** (2020年11月11日, テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテクに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

モビリティ **SMART MOBILITY SUMMIT 2019** (2020年11月(日付未定), テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

UX **UX SALON 2020** (2020年秋, テルアビブ)

UXデザイナーによるコミュニティであるUX Salonの年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

スタートアップ° **2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT**
(2021年3月4日, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型VCであるOurCrowdによる年次イベント。OurCrowdの投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

本年中止！ **バイオ** **MIXIII BIOMED** (2021年5月12~14日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中でのQOLをテーマに, 医療機器, バイオフィーマ, デジタルヘルス, 診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

本年中止 **サイバーセキュリティ** **CYBERWEEK** (2021年6月20~6月24日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する大規模イベント。一週間にわたり, メイン会場での学術会議に加え, ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

建設・不動産 **TLV CONSTECH & PROPTECH 2020 WEEK** (時期未定)

建設・不動産技術に関するセミナー・展示会・野外デモンストレーションイベント。イスラエル輸出国際協力機構と経済産業省が主催し, 今回初開催。希望者にはB2Bミーティングも設定される。

<https://tlvconprop.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL** (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC (シェバメディカルセンターイノベーションセンター), Israel Advanced Technology Industriesが主催。過去5年では, 毎回700名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

アクセシビリティ **ACCESS ISRAEL'S 8TH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE FUTURE OF ACCESSIBILITY** (時期未定)

障がい者や高齢者にとってのアクセシビリティ向上を目指すNPOが主催する国際カンファレンス。

<https://aisraelcon.org/en/>

エレクトロニクス NEW TECH 2020 EXHIBITION（時期未定）

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

光学 OPTO TECH 2020（時期未定）

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

インダストリー 4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY（時期未定）

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー 4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT、自動化・ロボティクス、M2M、AI、サイバーシステム、クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION（通年、テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW **イノベーション** | **イスラエルのイノベーション・エコシステムとコロナ対応** (2020年6月10日、オンライン)

在イスラエル日本国大使館とイスラエルの VC Magenta Venture Partner から、イスラエルのエコシステムとイスラエルによる新型コロナウイルス対応について紹介。早稲田大学イノベーション・ファイナンス国際研究所が主催。

<https://cfi-wbs.com/event20200610/>

NEW **イノベーション** | **KGAP+ SPECIAL EDITION ~ポストコロナを世界のイノベーション拠点・スタートアップと考える~ (イスラエル)** (2020年6月11日、オンライン)

ポストコロナでの社会変容や日本市場に関心をもつスタートアップが集い、イスラエル・イノベーション庁によるイスラエルの現状や支援の紹介、日本企業によるリバースピッチを行う。株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) ・けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会設立準備会が主催。

<https://keihanna-rc.jp/events/event/kgapse200611/>